

SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド

愛称: **あんしんスイッチ**

追加型投信/内外/資産複合

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。

■ 委託会社 ファンドの運用の指図を行う者

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

■ 受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者

株式会社SMBC信託銀行

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■ 委託会社の照会先 ファンドに関するお問合せ

お客様サポートライン **0120-202-900** (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ **<http://www.amundi.co.jp>**

ファンドの商品分類および属性区分

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	資産複合 (株式・債券・不動産投信・ その他資産) 資産配分変更型	年1回	グローバル (日本を含む)	あり (適時ヘッジ*)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

* ファンドは、市況動向等に応じて機動的に為替ヘッジを行いますが、常に為替ヘッジを行うわけではありません。

- この目論見書により行う「SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド」の受益権の募集については、発行者であるアムンディ・ジャパン株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2018年10月11日に関東財務局長に提出しており、2018年10月12日にその届出の効力が生じております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づいて組成された金融商品であり、商品内容の重大な変更を行う場合には、同法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続き等を行います。また、ファンドの投資信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、表紙の委託会社の照会先までお問合せください。

【委託会社の情報】

委託会社名：アムンディ・ジャパン株式会社

設立年月日：1971年11月22日

資本金：12億円(2018年3月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額：2兆4,033億円(2018年7月末現在)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトライン^{※1}を上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

※1 プロテクトラインとは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトラインを必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。なお、設定時の基準価額(10,000円/1万口当たり)に対するプロテクトラインは、9,000円です。

2 プロテクトラインは、基準価額の水準に応じて上昇します。一旦上昇したプロテクトラインは下がりにません。

3 基準価額がプロテクトラインを下回らないように、投資信託財産のための契約(保証契約)^{※2}をクレディ・アグリコル・エス・エー(保証銀行)と締結します。基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は、保証契約により基準価額はプロテクトラインを下回ることなく繰上償還します。

※2 保証契約とは、基準価額がプロテクトラインを下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトラインで確保する契約です。したがって、投資元本すべてを保証するものではありません。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループ^{*}における中核銀行で、「リテール・バンキング」、「保険・資産運用ビジネス」、「コーポレート・投資銀行ビジネス」、「専門金融ビジネス」の4つのビジネス部門を擁しています。グループの歴史は、農業大国フランスにおいて1894年に農業協同組合系金融機関としてはじまり、現在では世界50カ国で事業展開するユニバーサルバンクとして、幅広い金融サービスを提供しています。

*クレディ・アグリコル・グループとは、クレディ・アグリコル・エス・エーと、その株式の半数以上を所有する39の地域銀行との両方を含めたものを示します。

4 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります。

5 運用の指図の権限は、アムンディ アセットマネジメントに委託します。

アムンディは、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門で、世界トップクラスの運用会社の一つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。



保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破綻した場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額や償還価額がプロテクトラインを下回る場合があります。

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

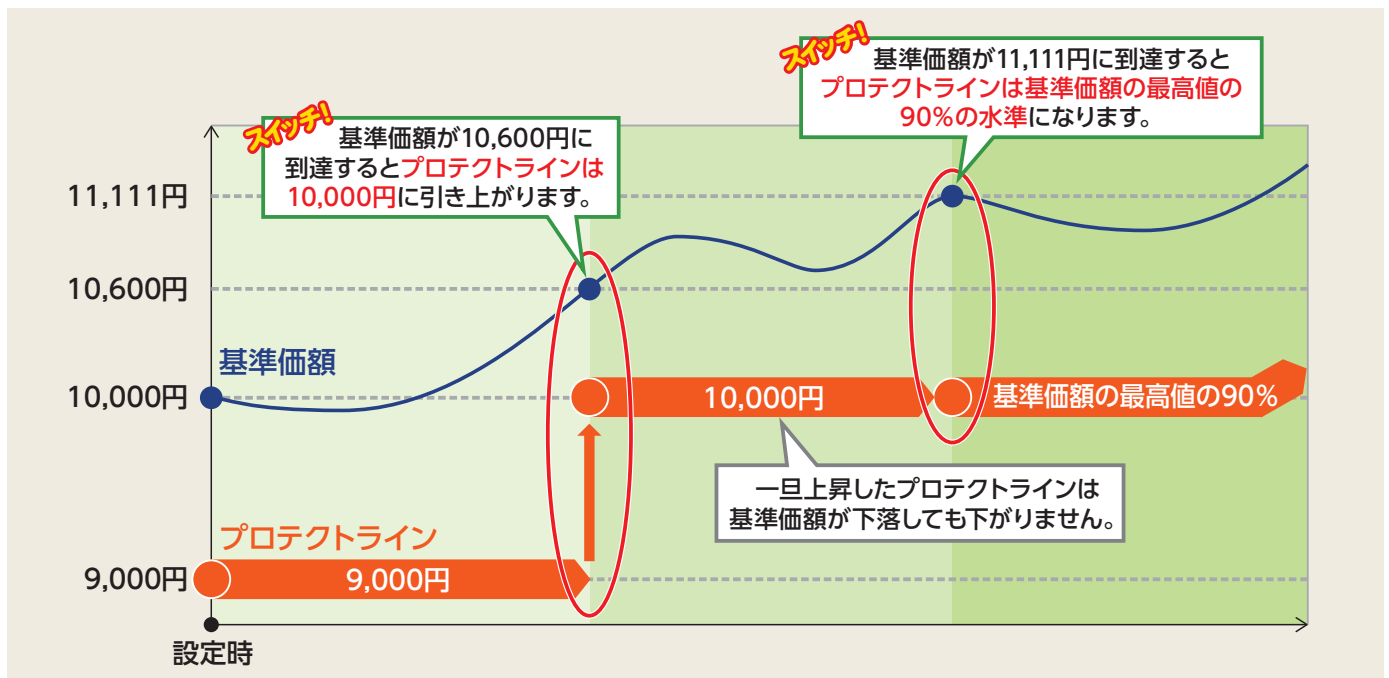
ファンドの目的・特色

ポイント

1 プロテクトラインは、基準価額の水準に応じて上昇します。
一旦上昇したプロテクトラインは下がりにません。

- 設定時のプロテクトラインは9,000円です。
- 基準価額が10,600円に到達した日から、プロテクトラインは10,000円になります。
- 基準価額が11,111円に到達した日から、プロテクトラインは日々の基準価額の最高値の90%になります。
- 一旦上昇したプロテクトラインは下がりにません。

【基準価額とプロテクトラインの関係】（イメージ図）



* 上記はイメージ図であり、実際の基準価額、プロテクトライン等を示したものではありません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【プロテクトラインについて】

プロテクトラインとは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトラインを必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は、保証契約によりプロテクトラインを下回ることなく繰上償還します。なお、設定時の基準価額(10,000円/1万口当たり)に対するプロテクトラインは、9,000円です。

最新のプロテクトラインは、表紙に記載の委託会社のホームページおよびお客様サポートラインにてご確認ください。

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

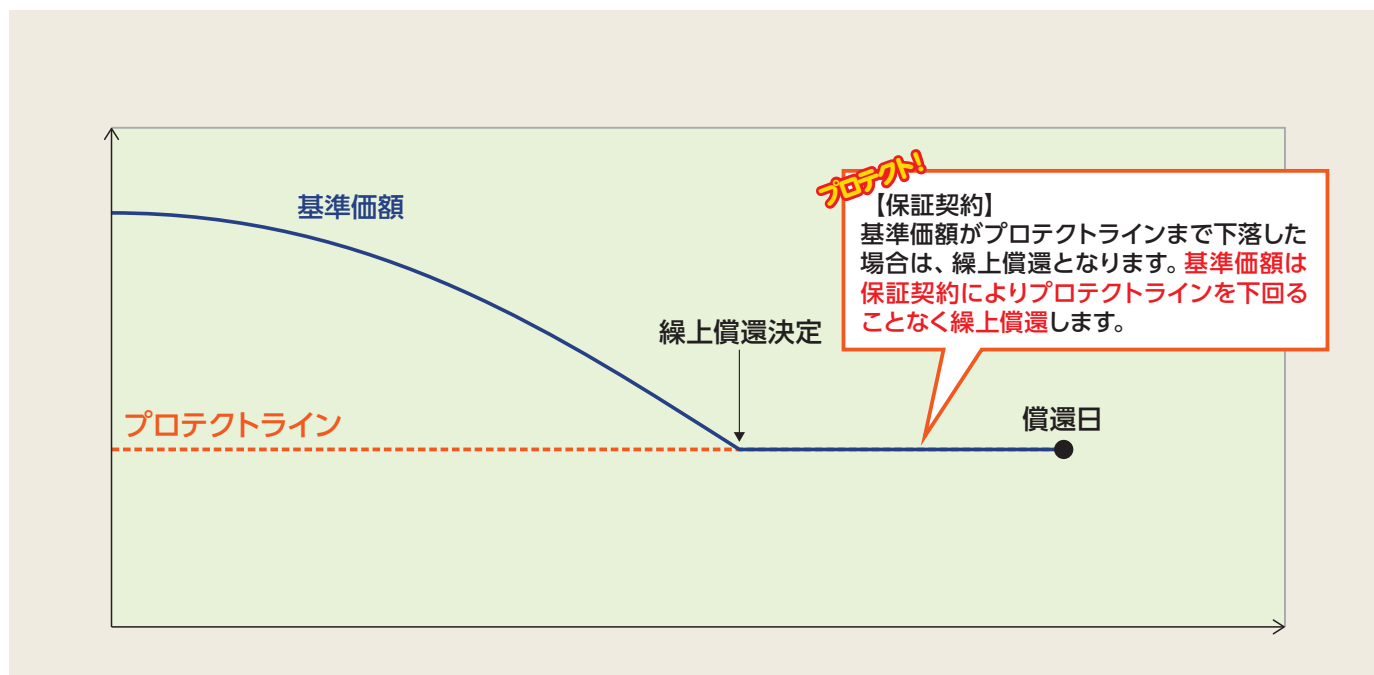
◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

繰上償還となる場合

- 基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。基準価額は、保証契約によりプロテクトラインを下回ることなく繰上償還します。
- 流動性等により、保有銘柄の売却がすみやかに行えない場合等があるため、繰上償還決定から償還日まで日数を要することがあります。
- 繰上償還決定から満期償還日までの期間が短い場合は、繰上償還せず満期償還日までファンドを継続します。
- 保証契約が解約となる場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額および償還価額はプロテクトラインを下回ることはありません。

保証契約とは、基準価額がプロテクトラインを下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払うことで、基準価額をプロテクトラインで確保する契約です。したがって、投資元本すべてを保証するものではありません。

【繰上償還となる場合の基準価額とプロテクトラインの関係】（イメージ図）



* 上記はイメージ図であり、実際の基準価額、償還価額およびプロテクトライン等を示したものではなく、また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

* 繰上償還決定後の購入・換金のお申込みの受付については、後記「手続・手数料等 お申込みメモ」を必ずご確認ください。



保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破綻した場合は、保証契約は終了し、ファンドは繰上償還します。この場合、基準価額や償還価額がプロテクトラインを下回る場合があります。

ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

ポイント

2 世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトラインを上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

- 各証券に関連する上場投資信託証券(ETF^{※1})を通じての投資が中心となります。
- 経済見通し、市況動向や投資対象資産の特性、プロテクトラインなどを勘案した上で、最適な投資比率を日々決定します。
- 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります^{※2}。

* 上記資産の他、不動産投資信託証券にも投資する場合があります。また、株式、債券および金利の指数等の先物取引等を行う場合があります。

* 基準価額がプロテクトラインに近づいた場合、短期金融資産等の割合を増やし、株式や債券市場等の下落の影響を緩和して基準価額の下落の抑制を目指しますが、一方でこれら市場の上昇の恩恵を享受できない場合があります。

※1 Exchange Traded Fundの略で、主に株価指数等の特定の指標への連動を目指し、取引所に上場している投資信託です。

※2 ファンドでは機動的な為替ヘッジといえます。

【資産配分の考え方】(イメージ図)

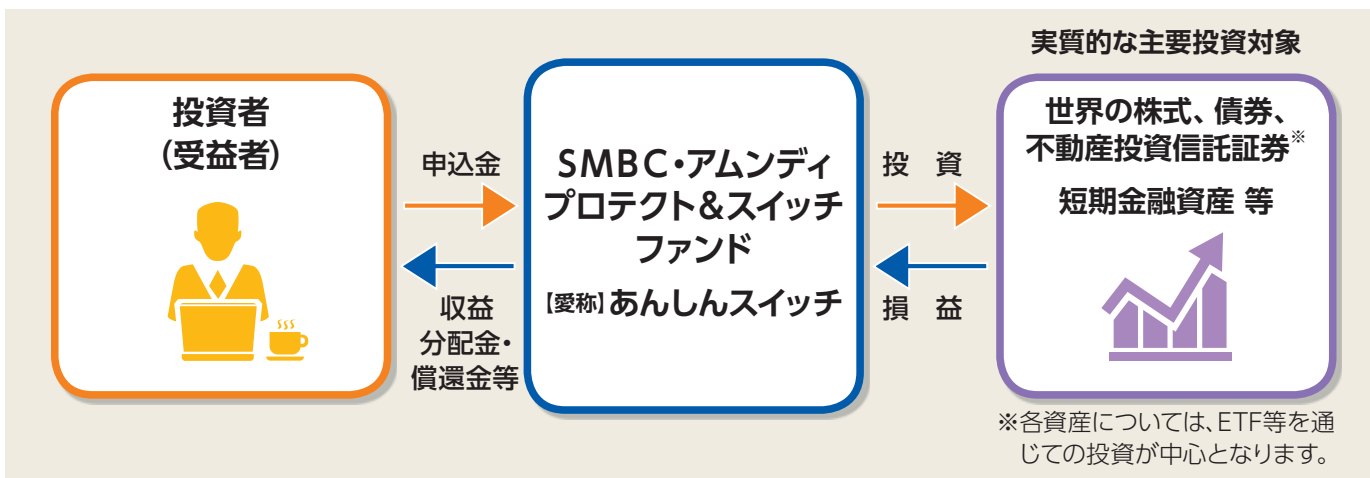
	基準価額とプロテクトラインの差 基準価額 — ↑ 小 ↓ — プロテクトライン		基準価額とプロテクトラインの差 基準価額 — ↑ 大 ↓ — プロテクトライン	
経済・市場見通し	弱気	強気	弱気	強気
資産配分の考え方	基準価額がプロテクトライン以下になることを避けるため、短期金融資産等が中心となります。	リスクを抑えた資産配分を基本とするも、債券、株式等への組入比率を高めめます。	リターンの獲得を目指しながらも、市場環境の急変に備えるため、短期金融資産等の組入を相応に維持します。	リターンの獲得を目指すため、株式等への組入比率を高めめます。
配分比率	<p>株式等 債券 短期金融資産等</p>	<p>株式等 債券 短期金融資産等</p>	<p>短期金融資産等 株式等 債券</p>	<p>短期金融資産等 株式等 債券</p>

* 上記はファンドの資産配分について説明するためのイメージ図であり、実際の資産配分が上記の通りになるとは限りません。

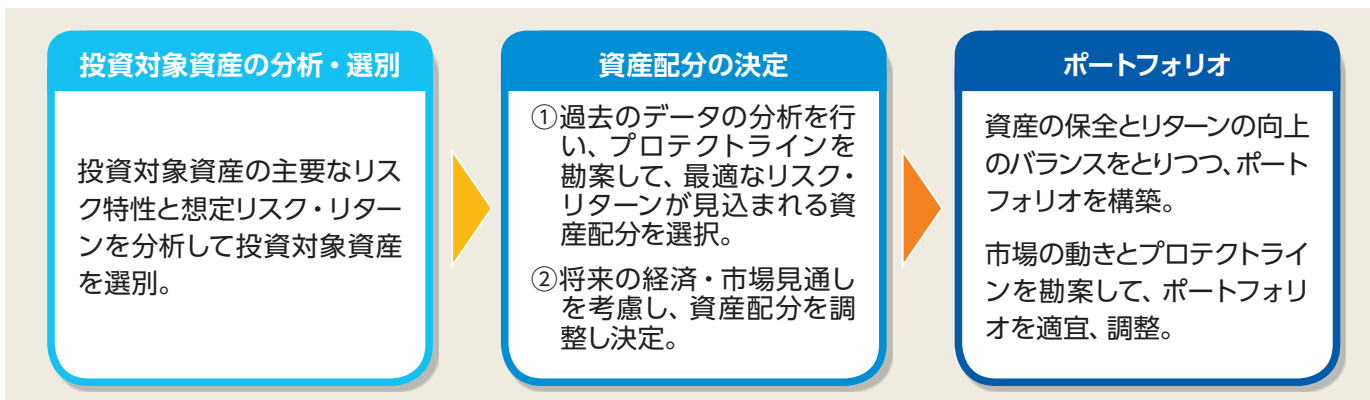
◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

【イメージ図】



運用プロセス



*運用プロセスは本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

分配方針

毎決算時(年1回、原則として7月11日。休業日の場合は翌営業日)に、次の通り収益分配を行う方針です。

- 分配対象額
経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用方針
特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

主な投資制限

- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(上場投資信託証券を除く)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券(関連する証券(上場投資信託証券等)を含みます)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク



株式の価格および配当は発行企業の経営・財務状況、国内外の政治・経済・社会情勢等の変化により変動します。不動産投資信託証券(リート)の価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利および財務状況の変化等、様々な要因で変動します。**実質的に組入れられた株式やリートの価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

金利変動リスク



一般的に金利が上昇すると債券価格は下落します。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により債券価格は変動します。**実質的に組入れられた債券の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

為替変動リスク



ファンドは実質組入外貨建資産について機動的に為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行う場合、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかります。なお、ファンドは必ずしも為替ヘッジを行うものではありません。タイミング等により、為替ヘッジを行っても為替変動リスクを抑制できない場合や、為替ヘッジを行わなくても為替差益を享受できない場合あるいは為替差損を被る場合があります。これらの場合、**ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

資産等の選定・配分リスク



ファンドは市場環境等の変化に応じ、現金や短期金融資産等の保有比率を増加させたり、為替ヘッジを機動的に行うことで、金融市場の下落の影響を緩和し、基準価額の下落リスクの低減を目指して運用を行います。が、手法が効果的に機能しない場合等には、**ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

流動性リスク



短期間で大量の換金の申込があった場合、外部環境に急激な変化があり市場規模の縮小や混乱が生じた場合等には、組入有価証券の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却が出来ない場合、あるいは当該換金に対応する金額の組入有価証券の売却が出来ないことがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

信用リスク



ファンドが実質的に投資する有価証券の発行企業や取引先等の経営・財務状況の悪化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には当該有価証券の価格の下落(ゼロになることもあります)が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

① ファンドの繰上償還

- ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき等は、信託を終了させることができます。
- 基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は、信託を終了させます。
- 保証契約が、解約その他の理由により終了した場合は、信託を終了させます。
- 保証銀行が破綻した場合は、保証契約は終了し、信託を終了させます。

② 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

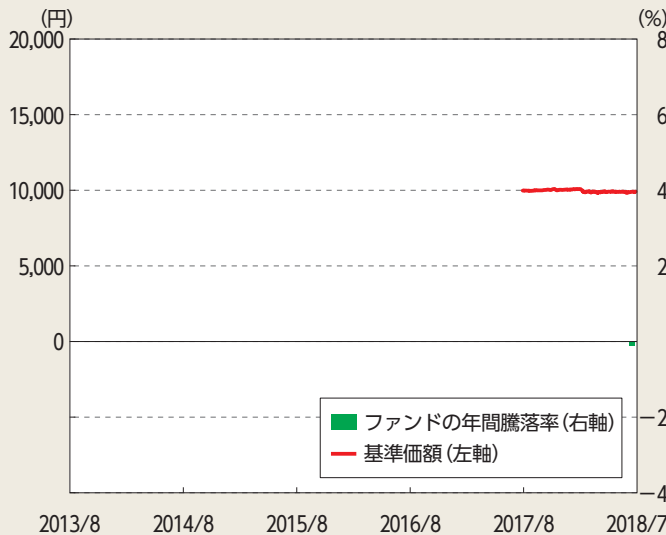
リスクの管理体制

ファンドのリスク管理として、リスクマネジメント部は運用リスク全般の状況をモニタリング、運用パフォーマンスの分析および評価を行うほか、関連法規、諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況をモニタリングしリスク委員会に報告します。コンプライアンス部は、重大なコンプライアンス事案についてコンプライアンス委員会で審議を行い、必要な方策を講じており、当該リスク管理過程については、グループの監査部門が随時監査を行います。

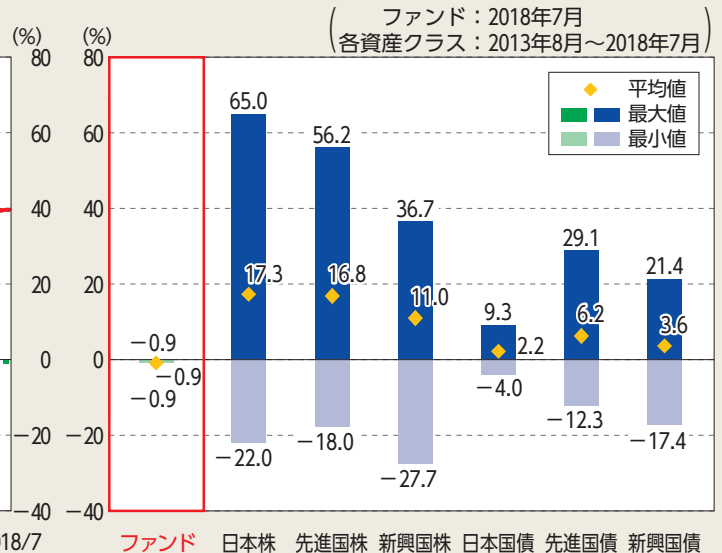
◆上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

(参考情報)

① ファンドの年間騰落率および基準価額の推移



② ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①の各グラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2018年7月の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、他の代表的な資産クラスについては2013年8月から2018年7月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

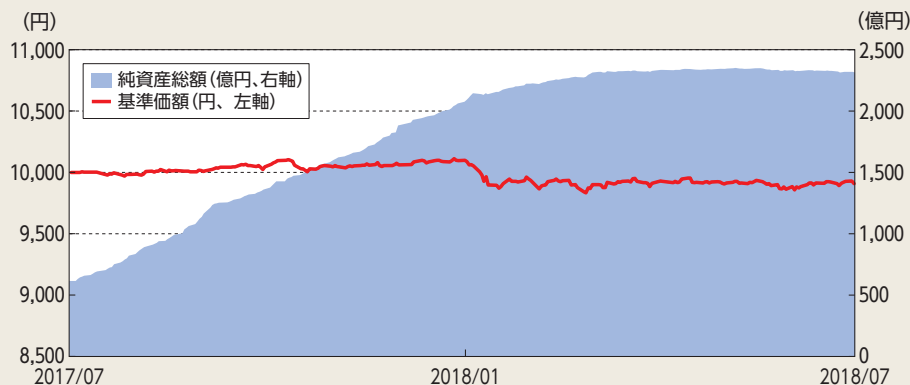
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	9,909円	純資産総額	2,316.3億円
------	--------	-------	-----------

分配の推移

決算日	分配金(円)
1期(2018年7月11日)	0
設定来累計	0

*分配金は1万口当たり・税引前です。

主要な資産の状況

資産構成

資産	比率(%)
債券	53.3
株式	18.4
短期金融資産等	28.3
合計	100.0

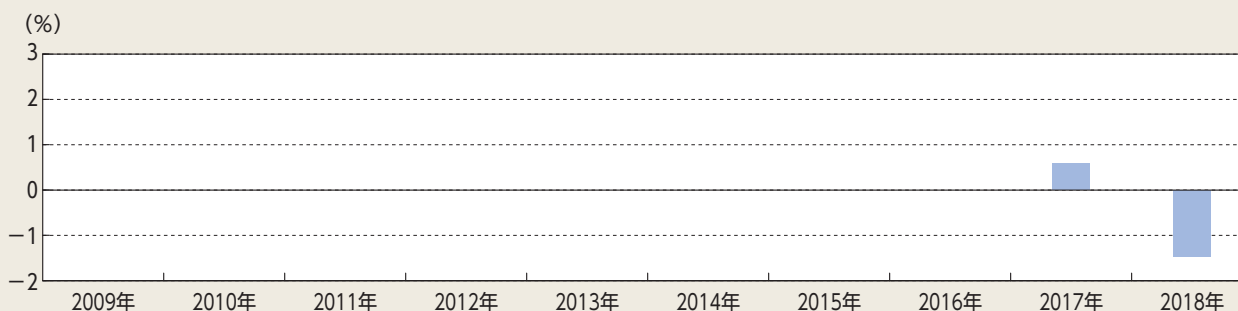
※比率は、純資産総額に対する割合です。
※四捨五入の関係で合計が100.0%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	資産	比率(%)
1	アムンディ S&P500 ETF	株式	9.1
2	アムンディ EuroMTS低位格付国債 ETF	債券	6.8
3	アムンディ・インデックスUSコープSRI - UCITS ETF	債券	6.7
4	iシェアーズ 米国国債7-10年 ETF	債券	6.1
5	アムンディ 欧州社債 ETF	債券	5.6
6	バンガード 米国中期社債 ETF	債券	5.4
7	アムンディ ユーロ投資適格社債BBB ETF	債券	5.2
8	アムンディ ABS ファンド	債券	4.7
9	アムンディ 米国国債7-10年 ETF	債券	3.5
10	アムンディ ユーロ・ハイールド高流動債券 iBOXX ETF	債券	3.3

※比率は、純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移




※年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。


※ファンドにはベンチマークはありません。


※2017年は設定日(7月28日)から年末まで、2018年は年初から7月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

お申込みメモ

購入時 	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時 	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について 	申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、または12月24日である場合には受け付けません。
	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時*までに購入・換金のお申込みができます。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入の申込期間	2018年10月12日から2019年4月11日までとします。 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
	申込受付の中止および取消し	<ul style="list-style-type: none"> ●委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。 ●基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は繰上償還となり、その翌営業日以降の購入申込受付は中止します。また、償還日前の一定期間(およそ2週間)の換金申込は受け付けない場合があります。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

お申込みメモ

 <p>その他</p>	信託期間	2033年7月11日までとします。(設定日：2017年7月28日)
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●委託会社は、ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったときまたは信託を終了させることが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。 ●委託会社は、基準価額がプロテクトラインまで下落した場合は、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させます。 ●委託会社は、保証契約が解約その他の理由により終了した場合は、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させます。 ●委託会社は、保証銀行が破綻した場合は、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させます。
	決算日	年1回決算、原則として毎年7月11日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
	信託金の限度額	1兆円です。
	公告	日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に販売会社よりお届けします。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

手続・手数料等

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

(A) + (B)	純資産総額に対して 年率1.4404% (税込) 以内* ※ファンドの信託報酬年率1.2204% (税込) 以内に保証料年率0.22%を加算しております。 ただし、基準価額がプロテクトラインまで下落し、繰上償還が決定した場合は、保証料(年率0.22%)のみとなります。												
(A) 運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.2204% (税抜1.13%) 以内 を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【信託報酬の配分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率(年率)</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.45% (税抜) 以内</td> <td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.65% (税抜) 以内</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.03% (税抜) 以内</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、基準価額がプロテクトラインまで下落し、繰上償還が決定した場合は、その後の信託報酬はありません。</p> <p>【支払方法】 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払います。委託会社の報酬には、アムンディ アセットマネジメントへの投資顧問報酬(投資信託財産の純資産総額に年率0.45%以内を乗じて得た金額)が含まれています。</p>	支払先	料率(年率)	役務の内容	委託会社	0.45% (税抜) 以内	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.65% (税抜) 以内	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.03% (税抜) 以内	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率(年率)	役務の内容											
委託会社	0.45% (税抜) 以内	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	0.65% (税抜) 以内	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価											
受託会社	0.03% (税抜) 以内	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
(B) 保証料	保証料は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率0.22% を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上され、クレディ・アグリコル・エス・エー(保証銀行)に対して、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払います。												
その他の 費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。												

◆上記の運用管理費用(信託報酬)および保証料は本書作成日現在のものです。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。



税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

◆公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度[愛称：NISA(ニーサ)]をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、20歳未満の居住者などを対象とした同様の非課税措置(ジュニアNISA)もあります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

◆法人の場合は上記とは異なります。

◆上記は2018年3月末現在の内容に基づいて記載しています。

◆税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

MEMO

(当ページは目論見書の内容ではありません。)

Amundi

ASSET MANAGEMENT

アムンディ アセットマネジメント